

NO! リニア

No. 145

2022年6月29日

JR東海労働組合

JR東海労HP
にアクセス↓



経営破綻した場合、 誰が責任を取るのか？ どうなる？社員の雇用と労働条件！

リニア建設工事は、本紙No.136、138で記載した通り、静岡県以外でも工事工程の大幅な遅延が発生しています。神奈川県駅の工事は6年以上の遅れ、南木曾町の非常口工事においては、残土置場が未確定で着工すらできていません。静岡県内だけではなく、全体で遅れが出ているのです。工事が遅れば、工事業者との契約延長も必要となると考えられ、建設費用は予定されている7.04兆円を更に上回るのは確実です。猛烈な円安は、建設資材調達にも影響を及ぼしているはずですが。

コロナ前の収支で計算した場合でもギリギリな返済計画ですが、コロナ後の収支と建設費用の更なる上乗せを考えると、経営破綻の可能性が明白となります。この時、誰が責任を取るのでしょうか？今のうちにハッキリさせるべきです。リニア推進者は全員同罪という覚悟を持つべきです。

会社とJR東海ユニオンは、リニア推進のため業務改革に必死ですが、状況次第では賃下げやリストラなど十分にあり得るでしょう。経営失敗の影響は、即座に労働者へと降りかかってくるのです。

物価が上昇し続ける中での経営悪化の影響を考えると、私たちの今後の生活に大きな影響を及ぼすでしょう。会社は経営破綻を避けるためにも、今こそ建設中止を決断する時です。

JR東海労は経営破綻を招くりニア建設に反対！